

# 中間期ディスクロージャー誌2021

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <https://www.awabank.co.jp/>

発行／2022年1月



## 阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

## contents

### 中小企業の経営の改善及び

#### 地域の活性化のための取組みの状況

- あわぎんSDGs取組み方針・・・・・・・・・・ 2
- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・ 4

#### 連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 8
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 8
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 9
  - 中間連結貸借対照表
  - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
  - 中間連結株主資本等変動計算書
  - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 26
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 26
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 27
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 29

#### 単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 30
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 30
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 31
  - 中間貸借対照表
  - 中間損益計算書
  - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 39
- 資産査定額・・・・・・・・・・ 39
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 40
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 41
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 44
  - 預金業務
  - 貸出業務
  - 証券業務
  - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・ 50
  - 有価証券関係
  - 金銭の信託関係
  - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・ 51
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 54
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 54

#### 自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 55
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・・・ 59
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 59
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 68
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 76
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・ 76
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 78
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・ 80
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額・・・・・・・・・・ 81
- 金利リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 82

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年3月末	(2019年3月31日現在)
2019年度	(2019年4月1日～2020年3月31日)
2019年中間期	(2019年4月1日～2019年9月30日)
2019年9月末	(2019年9月30日現在)
2020年3月末	(2020年3月31日現在)
2020年度	(2020年4月1日～2021年3月31日)
2020年中間期・9月期	(2020年4月1日～2020年9月30日)
2020年中間期末・9月末	(2020年9月30日現在)
2021年3月期	(2020年4月1日～2021年3月31日)
2021年3月末	(2021年3月31日現在)
2021年中間期・9月期	(2021年4月1日～2021年9月30日)
2021年中間期末・9月末	(2021年9月30日現在)

## あわぎん SDGs 取組方針

阿波銀行は持続可能な開発目標『SDGs\*』に賛同し、その目標達成に向け、社会の一員として主体的に取組んでまいります。

### 1. 地域経済発展と産業振興への取組み

当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。

### 2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現




さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。

※ [SDGs]: [Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)] の略称。2015年9月の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、経済成長、気候変動、といった世界が抱える課題を2030年までに解決することをめざしている。

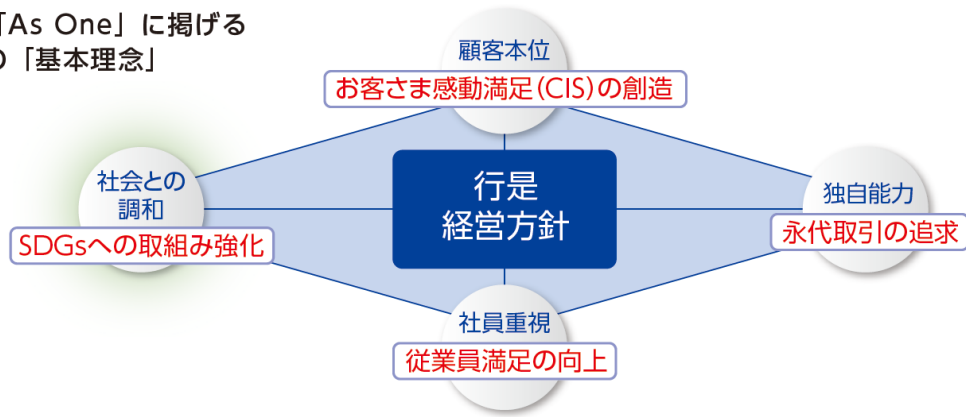
### 未来へ向けた、持続可能な社会をめざし 地域のみなさまと歩んでまいります。

たゆまぬ経営品質の向上に努めることは、  
お客さまを想い、独自能力を高め、職員の幸せを願い、  
社会と調和すること。  
日々の業務を通して、阿波銀行だからこそその課題解決力で  
地域社会の発展に貢献する。  
そして、誰もが豊かさとしあわせを実感できる。  
そんな社会の実現をめざしてまいります。



Environment	<h3>環境保護の取組み</h3> 	<p><b>主な取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TCFDへの賛同表明</li> <li>・あわぎんai-mo通帳の発行</li> <li>・「あわぎんの森」の整備</li> <li>・あわぎんecoプロジェクト</li> </ul>
Social	<h3>社会課題解決に向けた取組み</h3> 	<p><b>主な取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さま感動満足 (CIS) の創造</li> <li>・長期人材育成計画</li> <li>・定年延長制度の導入</li> <li>・伴走型支援の実施</li> <li>・お客さま向けSDGs実践ゼミの実施</li> <li>・あわぎんSDGs私募債の発行</li> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応</li> <li>・起業支援のコンサルティングメニューの拡充</li> <li>・阿波銀コネクト ラシクルモールの運営</li> <li>・徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資</li> <li>・金融リテラシー向上に向けた取組み</li> <li>・公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成</li> <li>・公益財団法人阿波銀福祉基金による助成</li> <li>・スポーツの振興</li> </ul>
Governance	<h3>ガバナンス強化に向けた取組み</h3> 	<p><b>主な取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレート・ガバナンス強化</li> <li>・RAF構築の取組み</li> </ul>

経営計画「As One」に掲げる  
経営品質の「基本理念」



	<b>環境方針の制定</b> 2009年6月制定		<b>消費者志向経営</b> 消費者志向自主宣言 2017年12月実施
	<b>エシカル消費自主宣言</b> 2017年7月実施		<b>ESG 投融資方針の制定</b> 2021年11月制定



お客様の経営支援に関する取組み

**あわぎん地域密着型金融推進計画**

当行の伝統的営業方針である「永代取引」を実践することが、地域密着型金融の推進と同義と位置づけ、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客様の持続的な発展に貢献してまいります。

目利き力向上への取組み強化	地方創生への積極的な取組み
<p>■事業性評価への取組み強化 財務分析に加えて、お客様のビジネスモデルや将来性等についてお客様との対話を通じて適切な理解に努め、各種融資商品等を活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組めます。</p> <p>■コンサルティング機能の発揮 事業性評価を通じて共有した経営課題に基づき、課題解決に向けたサポートに取組めます。</p>	<p>■国の総合戦略や地方版総合戦略推進への参画 産官学金労言の連携のもと、総合戦略等の推進に積極的に取組めます。</p> <p>■地域における金融機能の高度化に向けた取組み さまざまなライフステージにおける企業の経営課題解決に向けた取組みを支援します。</p> <p>■地域経済の好循環拡大に向けた取組み 新たな付加価値の創造により、地域経済の成長を支援します。</p>

**あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。**

【目利き力向上への取組み】



さらなる「永代取引」の追求のため、対話を通じてお客様の事業内容や強み・弱みを理解し、将来性を見極める「事業性評価」を実践するなど、「目利き力」向上へさまざまな取組みを行っています。

**【当行における「目利き力」の定義】**  
「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」  
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」

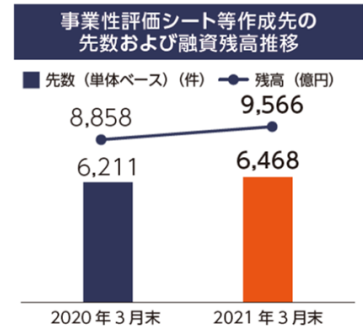
■お客様の事業内容を適切に理解する取組み

財務分析に加えて、経営環境や将来性などお客様の事業内容の適切な理解に努めています。お客様のさらなる企業価値向上に向け、対話を通じた事業性評価シート<sup>(※)</sup>等の作成による経営課題の共有に取組んでいます。

●事業性評価シート等作成先

対前期比 **257** 件増加

※ お客様との対話を通じて当行が作成する独自の事業性評価の分析資料



■付加価値の高い金融サービスへの取組み

「目利き力」向上へのさまざまな取組みを通して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。お客様の企業価値の向上に貢献し、お客様とお互いに成長・発展できる好循環をめざしています。

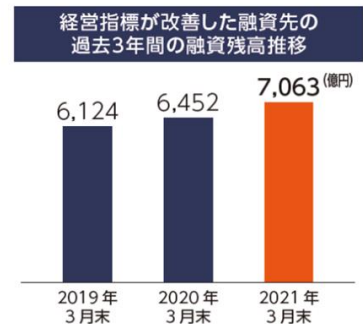
●融資先の経営指標等の改善状況

(2021年3月末)

メイン融資先数<sup>(※1)</sup> **9,201** 件のうち

経営指標等<sup>(※2)</sup> が改善した融資先数 **4,476** 件

※1 企業をグループ単位とした当行融資先 (14,233件) のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先  
※2 売上高・営業利益率・労働生産性のうちいずれかの向上、または就業者数が増加した先



【経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況】

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

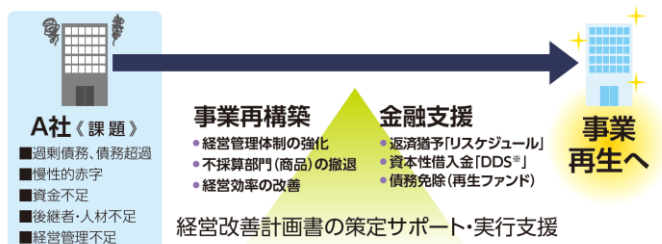
項目	2020年10月～ 2021年3月末	2021年4月～ 2021年9月末
① 新規に無保証で融資した件数	3,336 件	2,710 件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0 件	0 件
③ 新規融資件数	7,319 件	6,051 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/③) ×100)	45.6%	44.8%

■事業承継時における保証徴求割合（4 類型）

項目	2020年10月～ 2021年3月末	2021年4月～ 2021年9月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	10.8%	16.0%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	36.8%	33.9%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	37.5%	39.2%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	14.9%	11.0%

【事業再生を支援】

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



中小企業再生支援協議会 | 阿波銀コンサルティング | 阿波銀行 | 官民再生ファンド | 地域経済活性化支援機構

**ソリューション内容**

- 当社が中心になり、事業再生に向けた取組みに着手。
- 外部コンサルタントを導入し、経営改善計画の策定、経営管理面の見直しに着手。
- 中小企業再生支援協議会等の支援を受け、財務面・信用力の強化を図るため、金融支援としてDDSを含めた経営改善計画を策定。

※【DDS】金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。

経営改善・事業再生への支援実績（2020年度）

貸出条件の変更を行っている企業の経営改善計画進捗状況

条件変更先数	888件
好調先	4件
順調先	74件
不調先	810件

好調先 … 売上高が計画比120%超の先  
 順調先 … 売上高が計画比80%以上120%以下の先  
 不調先 … 売上高が計画比80%未満の先  
 (うち経営改善計画なし先698件)

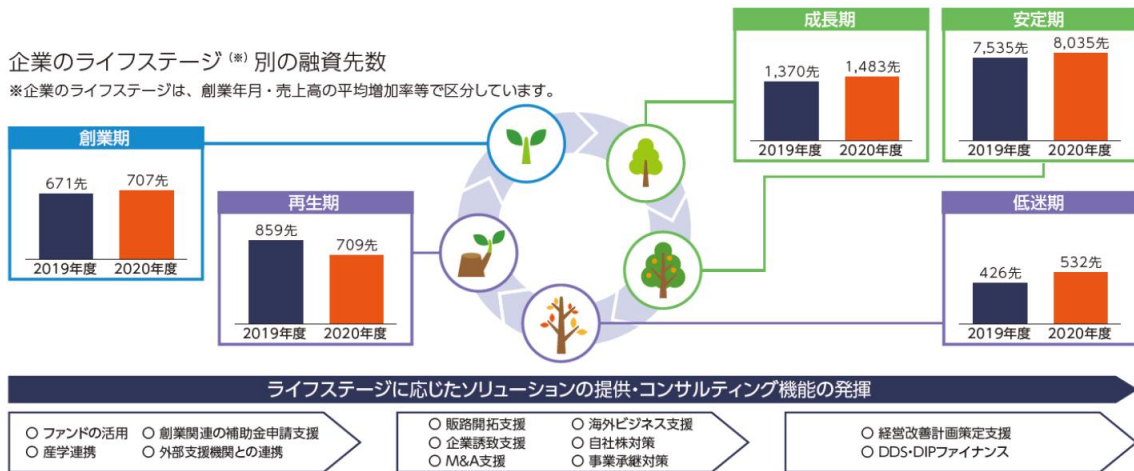
●経営改善支援に向けた取組状況(2021年9月末現在)

経営改善支援取組み率	4.4%
(経営改善支援取組み先数: 164件/ 期初債務者数: 3,736件)	
ランクアップ率	1.8%
(ランクアップ先数: 3件/ 経営改善支援取組み先数: 164件)	
再生計画策定率	43.3%
(再生計画策定先数: 71件/ 経営改善支援取組み先数: 164件)	

お客様の経営課題解決への取組み

【企業のライフステージに応じたコンサルティング】

当行は法人取引における「永代取引」方針として、企業のライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、コンサルティング等のオーダーメイドによる支援を掲げています。永代取引の実践により、お客さまとの強固な信頼関係構築を行い、取引先の企業価値向上を通じた企業の世代を超えた持続的な発展に寄与するとともに、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献していきます。



【企業の成長を支える本業支援】

当行は、企業の多様なニーズに応じた本業支援を強化するため、コンサルティングメニューの拡充を強化しています。また、当行グループ会社や、外部提携業者と連携することで、専門的なサービスを提供し、お客さまの販路拡大や新しい事業分野の開拓、海外ビジネス支援、事業承継対策等の支援を行っています。

【サテライトオフィス相談デスク】の設置

全国屈指のブロードバンド環境を有し、現在74社（2021年3月31日現在）のサテライトオフィスが進出している徳島県へのさらなる誘致および支援を行うために、徳島県と共同で「サテライトオフィス相談デスク」および「地域相談窓口」を県内3店舗・県外2店舗等に設置しています。

名称	サテライトオフィス相談デスク 地域相談窓口
設置場所	営業推進部地方創生推進室（徳島市）、日和佐支店、石井支店、池田支店、東京支店、大阪支店
対応内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サテライトオフィスの各種相談（税務・法務・財務等）への対応</li> <li>● 新事業展開や新規進出に対するファイナンスを含めた相談対応</li> <li>● サテライトオフィスと県内企業や地元大学との連携機会の創出</li> <li>● サテライトオフィスの圏域を超えた交流連携の推進</li> </ul>

【あわぎんサテライトオフィス】の設置

サテライトオフィス進出企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるとともに、本拠地と離れた場所での活動を通して「働き方改革」のあり方を検討するため、神山町の「神山パラー・サテライトオフィス・コンプレックス」内に「あわぎんサテライトオフィス」を設置しています。

支援実績(2020年度)	企業誘致および本業支援実績(2020年度)	
<b>事業承継の支援状況</b> 支援先数…………… <b>205</b> 件	<b>徳島県への企業誘致支援状況</b> 支援先数…………… <b>5</b> 件	<b>本業の支援状況</b> 本業支援先数…………… <b>1,169</b> 件
<b>創業・第二創業の支援状況</b> 創業への支援先数…………… <b>95</b> 件 第二創業への支援先数…………… <b>2</b> 件	<b>販路開拓の支援状況</b> 支援先数…………… <b>28</b> 件	M&A支援先数…………… <b>113</b> 件

【地域商社「Shikokuブランド株式会社」】

2020年4月に4行の共同出資により、地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社事業を営む銀行高度化等会社「Shikokuブランド株式会社」を設立しました。国内外に四国の魅力を発信することで、新たな付加価値創造につながる経済の好循環をめざします。

地域活性化に向けた取組み

阿波銀コネクト ラシクルモール 2021年4月20日サイトオープン

ECプラットフォーム「Lacycle mall」を地域事業者のみなさまに提供することにより、地域資源の活用や新たな価値創造、販路拡大の支援など、これまで以上に踏み込んだお客さまの課題解決に取組み、地域社会やお客さまの持続的な発展に貢献します。

阿波銀コネクト	
事業内容	
ECモール事業運営	コンサルティング事業
ECモールのプラットフォームを提供し、出店を希望する地域事業者に対して出店ノウハウの提供、ECモールへの集客、売上増加につながるコンサルティング支援を行います。	コンサルティング事業では、マーケティング分析に関するコンサルティングやコンテンツ制作業務を行うことにより、顧客の経営課題の解決への取組みを行います。



ロゴに込めた想い

「Lacycle (ラシクル)」  
 これは、私「らしく」と、  
 循環を意味する「サイクル」を掛け合わせた造語です。  
 この造語に、私らしい心地よい暮らし  
 「ひと」「まち」「地域社会」を思いやり、  
 「地球環境」「子どもたちの未来」へつながる暮らし  
 これらの意味を込めました。

ラシクルモールの特徴

1. 環境や社会に配慮した商品を積極的に取上げるほか、地産地消やまちづくりにつながる商品を推奨します。
2. 未来を担う子どもたちの豊かな体験や学び・成長につながる商品・サービスをご提供します。
3. 当モールのコンセプトに賛同いただけるさまざまな地域事業者と連携し、CO<sub>2</sub>の削減や過剰包装の抑制等地球環境に配慮した取組みを行います。
4. 出店者や商品の魅力を伝える独自コンテンツを当社が制作・発信し、ECモールへの集客を図ります。
5. 出店にかかる初期費用、月額費用および集客にかかる販促費用は0円、出店しやすい料金体系。(一定の販売手数料は必要です。)
6. その他出店にかかるノウハウをお客さまにご提供し全面的にサポート。



## 連結情報

### ■事業の概況

#### 金融経済環境

2021年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症が引続き社会・経済に著しい影響を及ぼしました。また、先行きについては対面型サービス部門の業況回復の遅れや各種供給制約の顕在化による一部製造業の生産調整など、依然として不確実性が高い状況が続いています。

この間、金融市場では、株価は下落する場面もありましたが、海外経済の回復や各種政策対応、ワクチン接種の進展などにより、期末にかけて反転の動きとなりました。一方、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、極めて低水準での推移となりました。

県内経済につきましても、経済活動が抑制され、個人消費で弱い動きがみられるなど厳しい状況となりましたが、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しつつあります。

#### 営業の成果等

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金を中心に順調に増加したことから、前年度末(2021年3月31日)比153億円増加し、9月末残高は3兆2,341億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが増加したものの、中小企

業向け貸出金や地公体等向け貸出金の減少から、前年度末比233億円減少し、9月末残高は2兆635億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、投資信託及び株式が増加したことを主因として前年度末比368億円増加し、9月末残高は1兆379億円となりました。また、有価証券の評価損益は、前年度末比79億円増加し、1,147億円の評価益となりました。

#### 損益

経常収益は、野村證券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下、「野村証券との提携」という。)が本格的にスタートし、役員取引等収益が増収となったことなどから、前年同期(自2020年4月1日 至2020年9月30日)比12億6百万円増収の330億6百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、野村証券との提携により経費が増加したことなどから、前年同期比2億69百万円増加の259億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億36百万円増益の70億22百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億98百万円増益の49億19百万円となりました。

### ■主要な経営指標等の推移

		2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	34,742	31,800	33,006	67,374	65,587
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	3	2
連結経常利益	百万円	9,336	6,085	7,022	15,729	12,663
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,536	4,021	4,919	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,160	8,498
連結中間包括利益	百万円	9,323	24,932	10,453	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△15,226	42,971
連結純資産額	百万円	278,829	275,543	302,715	252,362	292,894
連結総資産額	百万円	3,382,553	3,654,739	3,931,860	3,376,210	3,866,075
1株当たり純資産額	円	6,543.55	6,580.93	7,204.52	5,981.43	6,984.60
1株当たり中間純利益	円	152.97	95.82	117.20	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	261.80	202.64
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.82	11.04	11.66	10.57	11.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,675	189,885	82,567	25,053	301,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,416	35,623	△27,739	12,343	46,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,826	△1,751	△632	△4,742	△2,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	283,885	509,033	685,422	285,275	631,227
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,362[546]	1,362[487]	1,361[571]	1,357[517]	1,334[487]
信託財産額	百万円	387	377	367	378	370

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
資産の部		
現金預け金	510,815	686,905
コールローン及び買入手形	5,819	36,597
買入金銭債権	1,165	1,047
商品有価証券	866	—
有価証券 ※1,2,8,12	986,238	1,037,960
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	2,028,337	2,063,537
外国為替 ※7	6,715	6,271
リース債権及びリース投資資産 ※3,4,5,6	29,168	28,959
その他資産 ※8	45,946	38,537
有形固定資産 ※10,11	36,910	37,587
無形固定資産	5,152	4,721
退職給付に係る資産	5,252	—
繰延税金資産	278	201
支払承諾見返	9,071	8,755
貸倒引当金	△17,000	△19,220
資産の部合計	3,654,739	3,931,860
負債の部		
預金 ※8	2,966,019	3,100,881
譲渡性預金	150,079	133,254
コールマネー及び売渡手形	7,406	16,788
債券貸借取引受入担保金 ※8	18,366	44,990
借入金 ※8	182,478	266,816
外国為替	10	22
その他負債	25,262	29,522
賞与引当金	23	22
役員賞与引当金	10	14
退職給付に係る負債	357	—
役員退職慰労引当金	7	12
株式報酬引当金	161	210
睡眠預金払戻損失引当金	360	323
偶発損失引当金	963	1,185
繰延税金負債	15,907	23,639
再評価に係る繰延税金負債 ※10	2,710	2,704
支払承諾	9,071	8,755
負債の部合計	3,379,195	3,629,144
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	172,403	180,117
自己株式	△3,689	△3,313
株主資本合計	212,272	220,362
その他有価証券評価差額金	61,216	78,739
繰延ヘッジ損益	△2,287	△1,520
土地再評価差額金 ※10	5,147	5,134
退職給付に係る調整累計額	△806	—
その他の包括利益累計額合計	63,271	82,353
純資産の部合計	275,543	302,715
負債及び純資産の部合計	3,654,739	3,931,860

## 連結情報

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
経常収益	31,800	33,006
資金運用収益	18,560	18,797
(うち貸出金利息)	(11,837)	(11,914)
(うち有価証券利息配当金)	(6,632)	(6,619)
役務取引等収益	3,948	4,882
その他業務収益	7,818	7,989
その他経常収益 ※1	1,473	1,336
経常費用	25,714	25,984
資金調達費用	1,226	809
(うち預金利息)	(347)	(199)
役務取引等費用	478	565
その他業務費用	6,593	6,912
営業経費 ※2	14,463	15,058
その他経常費用 ※3	2,953	2,638
経常利益	6,085	7,022
特別利益	—	44
固定資産処分益	—	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	328	79
固定資産処分損	18	74
減損損失	309	5
税金等調整前中間純利益	5,757	6,986
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,331
法人税等調整額	218	△265
法人税等合計	1,735	2,066
中間純利益	4,021	4,919
親会社株主に帰属する中間純利益	4,021	4,919

### 中間連結包括利益計算書

(百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
中間純利益	4,021	4,919
その他の包括利益	20,910	5,533
その他有価証券評価差額金	20,700	5,544
繰延ヘッジ損益	191	7
退職給付に係る調整額	18	△18
中間包括利益	24,932	10,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,932	10,453

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2020年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,021		4,021
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分				128	128
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,103	△797	2,306
当中間期末残高	23,452	20,106	172,403	△3,689	212,272

(百万円)

	2020年中間期					純資産合計
	その他の包括利益累計額					
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	252,362
当中間期変動額						
剰余金の配当						△954
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,021
自己株式の取得						△926
自己株式の処分						128
土地再評価差額金の取崩						36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	20,700	191	△36	18	20,874	20,874
当中間期変動額合計	20,700	191	△36	18	20,874	23,180
当中間期末残高	61,216	△2,287	5,147	△806	63,271	275,543

## 連結情報

(百万円)

	2021年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				216	216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,071	215	4,287
当中間期末残高	23,452	20,106	180,117	△3,313	220,362

(百万円)

	2021年中間期					
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当中間期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,919
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						216
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	5,544	7	—	△18	5,533	5,533
当中間期変動額合計	5,544	7	—	△18	5,533	9,820
当中間期末残高	78,739	△1,520	5,134	—	82,353	302,715

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,757	6,986
減価償却費	1,450	1,551
減損損失	309	5
貸倒引当金の増減(△)	△173	883
偶発損失引当金の増減(△)	△80	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△117	6,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	22	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△67	△21
資金運用収益	△18,560	△18,797
資金調達費用	1,226	809
有価証券関係損益(△)	△402	△747
為替差損益(△は益)	2,361	△1,885
固定資産処分損益(△は益)	18	74
商品有価証券の純増(△)減	51	775
貸出金の純増(△)減	△65,475	23,378
預金の純増減(△)	194,892	10,900
譲渡性預金の純増減(△)	△25,070	4,412
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	128,868	29,826
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	106	64
コールローン等の純増(△)減	△3,684	△16,519
コールマネー等の純増減(△)	△12,618	5,717
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△40,104	2,925
外国為替(資産)の純増(△)減	4,699	△1,208
外国為替(負債)の純増減(△)	△72	11
資金運用による収入	19,007	19,089
資金調達による支出	△1,343	△866
その他	683	10,930
小計	191,642	84,406
法人税等の支払額	△1,756	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,885	82,567

## 連結情報

(百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,095	△112,517
有価証券の売却による収入	24,966	30,975
有価証券の償還による収入	82,877	55,993
有形固定資産の取得による支出	△412	△1,563
有形固定資産の除却による支出	△11	△73
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△701	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,623	△27,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△954	△848
自己株式の取得による支出	△926	△0
自己株式の売却による収入	128	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,758	54,195
現金及び現金同等物の期首残高	285,275	631,227
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	509,033	685,422

(2021年中間期)

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀コネクト株式会社

阿波銀リース株式会社

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

Shikokuブランド株式会社

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。



## 連結情報

### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,443百万円であります。

### (5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (8) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### ② 顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」は、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により2021年度後半は経済の回復基調が見込まれるものの、感染再拡大の懸念が依然として残ると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、「役員報酬B I P信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

## 連結情報

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は704百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は202千株であります。

### (信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、当行のグループ職員を対象に、当行グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

#### 1. 取引の概要

当行は信託銀行に「阿波銀グループ職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり「阿波銀グループ職員持株会」（以下、「持株会」という。）が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす職員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により、従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

#### 2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は459百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は184千株であります。

#### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の当中間連結会計期間末の帳簿価額は491百万円であります。

### (退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号2016年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

### (2021年中間期末)

#### (中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	50百万円
出資金	122百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に60,782百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,171百万円、延滞債権額は42,751百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は472百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,137百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,532百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は

6,293百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	322,663百万円
担保資産に対応する債務	
預金（日本銀行代理店契約によるもの）	5,225百万円
債券貸借取引受入担保金	44,990百万円
借入金	254,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,536百万円及びその他資産20,049百万円（中央清算機関差入証拠金20,000百万円、その他の資産49百万円）を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,775百万円及び保証金275百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は376,970百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが366,088百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,555百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,448百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,743百万円であります。

#### (2021年中間期)

##### (中間連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益301百万円及び株式等売却益983百万円を含んでおります。

※2. 「営業経費」には、給料・手当4,503百万円、減価償却費1,551百万円及び事務委託費1,886百万円を含んでおります。

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却19百万円、貸倒引当金繰入額2,321百万円、株式等売却損89百万円及び株式等償却32百万円を含んでおります。

## 連結情報

(2021年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,240	—	—	43,240	
合計	43,240	—	—	43,240	
自己株式					
普通株式	1,305	0	83	1,222	(注) 1,2
合計	1,305	0	83	1,222	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が210千株及び202千株、従持信託が保有する当行株式が259千株及び184千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の取得0千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少83千株は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付等8千株及び従持信託による当行株式の売却75千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	848	20.00	2021年3月31日	2021年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び5百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	848	その他利益 剰余金	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び3百万円含まれております。

(2021年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	686,905百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,482百万円
現金及び現金同等物	<u>685,422百万円</u>

(2021年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2021年中間期)

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	1,047	1,047	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	1,023,618	1,023,618	—
(3) 貸出金	2,063,537		
貸倒引当金(※1)	△18,252		
	2,045,285	2,047,697	2,412
(4) リース債権及びリース投資資産	28,959		
貸倒引当金(※1)	△876		
(※2)	28,082	30,073	1,991
資産計	3,098,033	3,102,437	4,403
(1) 預金	3,100,881	3,101,048	167
(2) 譲渡性預金	133,254	133,256	1
(3) 借入金	266,816	266,804	△11
負債計	3,500,952	3,501,109	157
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(249)	(249)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	(5,734)	(5,734)	—
デリバティブ取引計	(5,984)	(5,984)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は23,627百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	7,290
② 組合出資金(※3)	7,050

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 連結情報

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	256	256
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	179,216	178,156	—	357,372
社債	—	141,962	18,432	160,394
株式	136,488	—	—	136,488
その他(※1)	47,670	173,612	—	221,283
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	356	—	356
通貨関連	—	4,733	—	4,733
資産計	363,375	498,820	18,689	880,885
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	2,575	—	2,575
通貨関連	—	8,498	—	8,498
負債計	—	11,074	—	11,074

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は148,079百万円であります。

(※2) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2020年9月29日)を適用しております。

#### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	790	790
貸出金(※1)	—	—	2,047,697	2,047,697
リース債権及びリース投資資産(※1)(※2)	—	—	30,073	30,073
資産計	—	—	2,078,562	2,078,562
預金	—	3,101,048	—	3,101,048
譲渡性預金	—	133,256	—	133,256
借用金	—	255,585	11,219	266,804
負債計	—	3,489,889	11,219	3,501,109

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は23,627百万円であります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私募債のインプットには、信用スプレッド（発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率）が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド（貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

##### リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。



## 連結情報

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.5771841%~2.051698%	1.1903451%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	319	—	△0	△62	—	—	256	—
有価証券 その他有価証券 社債	18,886	△3	△3	△446	—	—	18,432	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(2021年中間期)

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	4,195	—	4,195	—	4,195
預金・貸出業務	511	—	511	—	511
為替業務	785	—	785	—	785
証券関連業務	1,126	—	1,126	—	1,126
代理業務	528	—	528	—	528
その他	1,244	—	1,244	—	1,244
顧客との契約から生じる 経常収益	4,195	—	4,195	—	4,195
上記以外の経常収益	21,511	7,299	28,811	—	28,811
外部顧客に対する経常収益	25,707	7,299	33,006	—	33,006

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2021年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		7,204円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	302,715
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
(うち非支配株主持分)	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	302,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末の普通株式の数	千株	42,017

(注) 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は386千株（うち役員報酬B I P信託202千株、従持信託184千株）であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益		117円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,919
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,919
普通株式の期中平均株式数	千株	41,976

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は427千株（うち役員報酬B I P信託207千株、従持信託220千株）であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## 連結情報

(2021年中間期)

### (重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2021年11月12日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類 当行普通株式  
取得する株式の総数 450,000株(上限)  
株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)  
取得期間 2021年11月22日から2021年12月15日まで

なお、上記取得期間に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類 当行普通株式  
取得した株式の総数 450,000株  
株式の取得価額の総額 959百万円

### ■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
破綻先債権額	1,668	1,171
延滞債権額	35,013	42,751
3カ月以上延滞債権額	604	472
貸出条件緩和債権額	6,742	7,137
合計額	44,028	51,532

部分直接償却実施額	20,112	19,443
-----------	--------	--------

### ■連結自己資本比率(国内基準)

55 ~ 56 ページをご参照ください。

## ■セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額はありません。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,451	7,349	31,800	—	31,800
セグメント間の内部経常収益	78	88	167	△167	—
計	24,530	7,437	31,968	△167	31,800
セグメント利益	5,799	286	6,085	△0	6,085
セグメント資産	3,624,718	42,026	3,666,745	△12,006	3,654,739
セグメント負債	3,364,744	25,607	3,390,351	△11,155	3,379,195
その他の項目					
減価償却費	1,354	70	1,424	25	1,450
資金運用収益	18,550	24	18,575	△15	18,560
資金調達費用	1,212	29	1,241	△15	1,226
特別利益	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(退職給付制度終了益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	306	22	328	0	328
(固定資産処分損)	(18)	(—)	(18)	(0)	(18)
(減損損失)	(287)	(22)	(309)	(—)	(309)
税金費用	1,644	90	1,735	0	1,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,081	2	1,084	29	1,113

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,006百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額25百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	25,707	7,299	33,006	—	33,006
セグメント間の内部経常収益	78	89	167	△167	—
計	25,786	7,388	33,174	△167	33,006
セグメント利益	6,831	190	7,021	0	7,022
セグメント資産	3,900,478	42,175	3,942,654	△10,793	3,931,860
セグメント負債	3,614,324	25,600	3,639,925	△10,780	3,629,144
その他の項目					
減価償却費	1,456	68	1,524	26	1,551
資金運用収益	18,786	24	18,811	△13	18,797
資金調達費用	794	28	822	△13	809
特別利益	0	9	9	35	44
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(9)	(9)	(35)	(44)
特別損失	79	0	79	0	79
(固定資産処分損)	(74)	(0)	(74)	(0)	(74)
(減損損失)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)
税金費用	1,992	61	2,053	13	2,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,080	9	2,089	42	2,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,793百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,780百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額26百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 退職給付制度終了益の調整額35百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### (関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年中間期					2021年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,055	7,871	7,349	4,524	31,800	12,215	7,925	7,299	5,566	33,006

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

  当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

  当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

  特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	287	22	309	5	—	5

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 単体情報

### ■事業の概況

当行は、激変する環境変化を踏まえ、地域社会と当行の持続的な成長をめざし、「構造改革と永代取引の進化」を基本戦略とした、経営計画「As One」に取り組んでおります。当期につきましても、成長戦略を着実に実行する1年として、さまざまな施策に取り組ましました。

商品、サービスにつきましては、総合金融サービス業としてお客さまの多様化するニーズに一層お応えできるよう取組みの充実を図っております。個人のお客さまには、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村証券との提携」という。）により、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供できるようになりました。また、各種キャンペーンの実施やセミナーの開催を積極的に展開したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまに対する住宅ローン等の融資条件変更柔軟に対応するなど迅速かつきめ細やかな対応を行いました。法人や個人事業主のお客さまには、引続き新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、創業や新たな事業展開および事業性評価を通じた本業支援を強化し、さまざまな資金需要に積極的に応えたいました。このほか、阿波銀コネクタ株式会社がECモール（L a c y c l e m a l l）をオープンし、地域資源の活用や新たな価値創造、地域事業者の皆さまへの販路開拓支援などの業務を開始しました。

組織につきましては、野村証券との提携開始にともない「アセットコンサルティング部」を新設し、徳島県内にコンサルティングプラザを設置いたしました。また、地域とお客さまの持続可能性を高める取組みを強化するため「SDG s 推進室」を新設いたしました。

当行では、これまでも地域経済・社会の発展や地方創生、環境保護等の取組みを実践してまいりました。また、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDG s）」の趣旨に賛同し、「あわぎんSDG s 取組方針」を制定しています。本方針のもと、脱炭素社会の実現に貢献していくため、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明を行いました。

また、「とくしま協働の森づくり事業」に賛同し「SDG s 森づくり宣言」を実施しました。紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎんai-mo通帳」の新規・切替申込み件数に応

じて、豊かな森を創造するための寄付を継続してまいります。今後につきましても「SDG s 推進室」を中心にあわぎんグループ一丸となってSDG s の取組みを強化してまいります。

### 営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金を中心に、順調に増加したことから前年度末(2021年3月31日)比148億円増加の3兆2,421億円となりました。預かり資産残高につきましては、個人年金保険等が前年度末比19億円増加の2,261億円となりました。また、野村証券株式会社旧徳島支店からの移管口座を含めた金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、8,593億円となりました。

※当行の証券口座(公共債・投資信託)は、野村証券との提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。なお、野村証券仲介口座につきましては、2021年6月末比349億円増加の8,474億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが増加したものの、中小企業向け貸出金や地公体等向け貸出金の減少から、前年度末比242億円減少し、2兆599億円となりました。

なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合(中小企業等貸出金比率)は、83.43%と前年度末比0.11ポイント上昇いたしました。

### 損益

損益につきましては、経常収益は、野村証券との提携により役務取引等収益が増収となったことなどから、前年同期(自2020年4月1日至2020年9月30日)比12億22百万円増収の249億90百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、野村証券との提携により経費が増加したことなどから、前年同期比1億74百万円増加の184億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10億48百万円増益の65億89百万円となり、中間純利益は、前年同期比9億34百万円増益の46億5百万円となりました。

また、本業の利益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が増益となったことなどから、前年同期比9億24百万円増益の77億68百万円となりました。

### ■主要な経営指標等の推移

決算年月		2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	26,464	23,767	24,990	52,251	50,152
うち信託報酬	百万円	—	—	—	3	2
経常利益	百万円	8,298	5,541	6,589	15,076	12,014
中間純利益	百万円	5,807	3,671	4,605	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,018	8,298
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	43,240	43,240	43,240	43,240	43,240
純資産額	百万円	269,008	266,992	293,145	244,479	283,675
総資産額	百万円	3,359,461	3,634,195	3,909,558	3,355,885	3,844,293
預金残高	百万円	2,760,899	2,969,974	3,104,869	2,774,631	3,094,473
貸出金残高	百万円	1,919,772	2,026,008	2,059,984	1,960,547	2,084,214
有価証券残高	百万円	1,047,029	996,004	1,047,747	1,005,581	1,010,924
1株当たり配当額	円	22.50	20.00	20.00	45.00	40.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.46	10.68	11.30	10.25	10.86
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,285[523]	1,297[475]	1,289[560]	1,290[498]	1,267[475]
信託財産額	百万円	387	377	367	378	370
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	百万円	75	75	75	75	75
信託勘定電子記録移転有価証券表 示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■中間財務諸表  
中間貸借対照表

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
資産の部		
現金預け金	510,811	686,898
コールローン	5,819	36,597
買入金銭債権	1,165	1,047
商品有価証券	866	—
有価証券 ※1,2,8,10	996,004	1,047,747
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	2,026,008	2,059,984
外国為替 ※7	6,715	6,271
その他資産	44,133	36,861
その他の資産 ※8	44,133	36,861
有形固定資産	36,448	37,131
無形固定資産	5,072	4,632
前払年金費用	6,086	—
支払承諾見返	9,071	8,755
貸倒引当金	△14,009	△16,367
資産の部合計	3,634,195	3,909,558
負債の部		
預金 ※8	2,969,974	3,104,869
譲渡性預金	154,079	137,254
コールマネー	7,406	16,788
債券貸借取引受入担保金 ※8	18,366	44,990
借入金 ※8	170,872	254,585
外国為替	10	22
その他負債	17,450	21,558
未払法人税等	1,020	1,924
リース債務	254	158
資産除去債務	187	141
その他の負債	15,988	19,333
役員賞与引当金	10	14
株式報酬引当金	161	210
睡眠預金払戻損失引当金	360	323
偶発損失引当金	963	1,185
繰延税金負債	15,766	23,151
再評価に係る繰延税金負債	2,710	2,704
支払承諾	9,071	8,755
負債の部合計	3,367,203	3,616,413



## 単体情報

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	167,106	174,655
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	153,042	160,591
固定資産圧縮積立金	557	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	136,520	143,520
繰越利益剰余金	12,969	13,516
自己株式	△3,689	△3,313
株主資本合計	203,102	211,027
その他有価証券評価差額金	61,029	78,504
繰延ヘッジ損益	△2,287	△1,520
土地再評価差額金	5,147	5,134
評価・換算差額等合計	63,890	82,117
純資産の部合計	266,992	293,145
負債及び純資産の部合計	3,634,195	3,909,558

中間損益計算書

(百万円)

	2020年中間期	2021年中間期
経常収益	23,767	24,990
資金運用収益	18,536	18,763
(うち貸出金利息)	(11,839)	(11,916)
(うち有価証券利息配当金)	(6,606)	(6,582)
役務取引等収益	3,284	4,189
その他業務収益	470	699
その他経常収益※1	1,475	1,337
経常費用	18,225	18,400
資金調達費用	1,212	794
(うち預金利息)	(347)	(199)
役務取引等費用	455	542
その他業務費用	64	413
営業経費 ※2	13,775	14,326
その他経常費用 ※3	2,716	2,322
経常利益	5,541	6,589
特別利益	—	0
特別損失	303	79
税引前中間純利益	5,238	6,509
法人税、住民税及び事業税	1,277	2,145
法人税等調整額	289	△241
法人税等合計	1,566	1,904
中間純利益	3,671	4,605

## 単体情報

### 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	2020年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995	129,520	17,215	164,352
当中間期変動額										
剰余金の配当									△954	△954
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									3,671	3,671
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7,000	△4,246	2,753
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995	136,520	12,969	167,106

(百万円)

	2020年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,892	201,145	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△954					△954	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		3,671					3,671	
自己株式の取得	△926	△926					△926	
自己株式の処分	128	128					128	
土地再評価差額金の取崩		36					36	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			20,401	191	△36	20,556	20,556	
当中間期変動額合計	△797	1,956	20,401	191	△36	20,556	22,512	
当中間期末残高	△3,689	203,102	61,029	△2,287	5,147	63,890	266,992	

## 単体情報

(百万円)

	2021年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,995	136,520	16,758	170,898
当中間期変動額										
剰余金の配当									△848	△848
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									4,605	4,605
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7,000	△3,242	3,757
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,995	143,520	13,516	174,655

(百万円)

	2021年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,529	207,054	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当中間期変動額							
剰余金の配当		△848					△848
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		4,605					4,605
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	216	216					216
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,489	7	—	5,497	5,497
当中間期変動額合計	215	3,972	5,489	7	—	5,497	9,470
当中間期末残高	△3,313	211,027	78,504	△1,520	5,134	82,117	293,145

## 単体情報

(2021年中間期)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,443百万円であります。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

## (追加情報)

### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (役員報酬B I P信託)

役員報酬B I P信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 単体情報

### (信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (退職給付制度)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

### (2021年中間期末)

#### (中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	12,843百万円
出資金	1,064百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に60,782百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は982百万円、延滞債権額は41,850百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は472百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,137百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,442百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,293百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 322,663百万円

担保資産に対応する債務

預金(日本銀行代理店契約によるもの) 5,225百万円

債券貸借取引受入担保金 44,990百万円

借入金 254,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,536百万円及びその他の資産20,049百万円(中央清算機関差入証拠金20,000百万円、その他の資産49百万円)を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,775百万円及び保証金259百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は371,023百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが360,140百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,743百万円であります。

(2021年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益300百万円及び株式等売却益976百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	655百万円
無形固定資産	787百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却14百万円、貸倒引当金繰入額2,021百万円、株式等売却損89百万円及び株式等償却23百万円を含んでおります。

(2021年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	13,813
関連会社株式及び出資金	95

(2021年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■リスク管理債権額

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
破綻先債権額	1,319	982
延滞債権額	34,051	41,850
3カ月以上延滞債権額	604	472
貸出条件緩和債権額	6,742	7,137
合計額	42,717	50,442

部分直接償却実施額	20,112	19,443
-----------	--------	--------

■資産査定額

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,409	16,361
危険債権	22,381	26,795
要管理債権	7,346	7,609
正常債権	2,012,530	2,037,623

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記する



## 単体情報

こととされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

### ■単体自己資本比率(国内基準)

57 ～ 58 ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・コア業務純益等 (百万円、%)

		2020年中間期	2021年中間期
業務粗利益	国内業務部門	18,387	19,457
	国際業務部門	2,171	2,443
	計	20,558	21,901
業務粗利益率	国内業務部門	1.17	1.09
	国際業務部門	1.78	1.61
	計	1.26	1.19
経費(除く臨時経費)		13,692	14,247
実質業務純益		6,865	7,654
コア業務純益		6,844	7,768
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		6,360	7,570
業務純益		6,592	7,807

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役員取引等収支の内訳 (百万円)

		2020年中間期	2021年中間期
国内業務部門	役員取引等収益	3,228	4,097
	うち預金・貸出業務	632	655
	うち為替業務	737	726
	うち証券関連業務	473	1,190
	役員取引等費用	427	510
	うち為替業務	167	174
	役員取引等収支	2,800	3,587
国際業務部門	役員取引等収益	55	92
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	51	88
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	28	32
	うち為替業務	17	19
	役員取引等収支	27	60
合計		2,828	3,647

資金運用収支等 (百万円)

		2020年中間期	2021年中間期
国内業務部門	資金運用収支	15,634	15,827
	役員取引等収支	2,800	3,587
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△47	43
国際業務部門	資金運用収支	1,689	2,141
	役員取引等収支	27	60
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	453	241

## 単体情報

その他業務収支の内訳 (百万円)

		2020年中間期	2021年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△1	△1
	国債等債券売却損益	△58	36
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	12	8
	合計	△47	43
国際業務部門	外国為替売買損益	362	368
	国債等債券売却損益	80	△146
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	11	20
	その他	—	—
	合計	453	241
総合計		406	285

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 (百万円、%)

		2020年中間期			2021年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	3,124,763	16,091	1.02	3,550,363	16,244	0.91
	うち貸出金	1,955,871	11,510	1.17	2,024,579	11,576	1.14
	うち有価証券	741,457	4,481	1.20	712,797	4,451	1.24
	うち預け金	298,776	81	0.05	620,486	199	0.06
	資金調達勘定	3,041,144	457	0.02	3,452,684	416	0.02
	うち預金	2,805,625	120	0.00	3,041,395	86	0.00
	うち譲渡性預金	162,365	14	0.01	166,687	7	0.00
	うち借入金	65,828	0	0.00	240,778	0	0.00
国内資金運用収支		/	15,634	/	/	15,827	/
国際業務部門	資金運用勘定	243,032	2,458	2.01	302,260	2,533	1.67
	うち貸出金	37,144	328	1.76	44,976	339	1.50
	うち有価証券	189,697	2,123	2.23	208,551	2,131	2.03
	うちコールローン	2,041	4	0.40	36,488	60	0.33
	資金調達勘定	238,610	769	0.64	297,761	391	0.26
	うち預金	70,032	226	0.64	72,139	113	0.31
	うちコールマネー	23,600	95	0.80	2,942	4	0.33
	うち債券貸借取引受入担保金	22,996	86	0.75	36,242	32	0.17
国際資金運用収支		/	1,689	/	/	2,141	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘) (%)

		2020年中間期	2021年中間期
国内 業務 部門	資金運用利回	1.02	0.91
	資金調達原価	0.91	0.83
	総資金利鞘	0.11	0.08
国際 業務 部門	資金運用利回	2.01	1.67
	資金調達原価	0.85	0.43
	総資金利鞘	1.16	1.24
合 計	資金運用利回	1.13	1.02
	資金調達原価	0.94	0.84
	総資金利鞘	0.19	0.18

利益率 (%)

	2020年中間期	2021年中間期
総資産経常利益率	0.32	0.34
資本(純資産)経常利益率	5.36	6.18
総資産中間純利益率	0.21	0.24
資本(純資産)中間純利益率	3.55	4.32

$$1. \text{ 総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 資本(純資産)経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

受取利息・支払利息の増減 (百万円)

		2020年中間期			2021年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内 業務 部門	受取利息	869	△1,729	△860	2,191	△2,038	153
	うち貸出金	530	△471	59	404	△338	66
	うち有価証券	△253	△677	△930	△173	143	△30
	うち預け金	30	△21	9	87	31	118
	支払利息	23	△26	△3	61	△102	△41
	うち預金	7	△7	0	10	△44	△34
	うち譲渡性預金	△6	△5	△11	0	△7	△7
	うち借入金	0	0	0	0	△0	△0
国際 業務 部門	受取利息	335	△347	△12	599	△524	75
	うち貸出金	288	△262	26	69	△58	11
	うち有価証券	135	△96	39	211	△203	8
	うちコールローン	△53	△23	△76	70	△14	56
	支払利息	236	△1,154	△918	190	△568	△378
	うち預金	△18	△117	△135	6	△119	△113
	うちコールマネー	223	△214	9	△83	△8	△91
	うち債券貸借取引受入担保金	△18	△218	△236	49	△103	△54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 単体情報

### ■営業の状況

#### 預金業務

		中間期末残高		平均残高	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	1,884,379 ( 65.4)	2,033,694 ( 67.0)	1,822,119 ( 65.0)	2,062,233 ( 67.8)
	定期性預金	977,090 ( 33.9)	979,121 ( 32.3)	974,643 ( 34.7)	971,016 ( 31.9)
	うち固定金利定期預金	968,661 ( 33.6)	970,703 ( 32.0)	966,262 ( 34.4)	962,697 ( 31.7)
	うち変動金利定期預金	1,535 ( 0.1)	1,562 ( 0.1)	1,526 ( 0.1)	1,552 ( 0.1)
	その他の預金	21,486 ( 0.7)	22,041 ( 0.7)	8,863 ( 0.3)	8,146 ( 0.3)
	小計	2,882,957 ( 100.0)	3,034,857 (100.0)	2,805,625 ( 100.0)	3,041,395 (100.0)
	譲渡性預金	154,079	137,254	162,365	166,687
	合計	3,037,036	3,172,112	2,967,991	3,208,083
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	87,016 ( 100.0)	70,011 (100.0)	70,032 ( 100.0)	72,139 ( 100.0)
	小計	87,016 ( 100.0)	70,011 (100.0)	70,032 ( 100.0)	72,139 ( 100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	87,016	70,011	70,032	72,139
総合計	3,124,053	3,242,124	3,038,023	3,280,222	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ( )は構成比であります。

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2020年 中間期末	定期預金	238,840	187,277	387,340	68,148	74,719
うち固定金利定期預金	238,635		187,174	387,149	67,680	74,150	13,870	968,661
うち変動金利定期預金	204		102	191	467	569	—	1,535
2021年 中間期末	定期預金	244,485	190,849	372,141	83,921	61,096	19,771	972,266
	うち固定金利定期預金	244,376	190,756	371,918	83,192	60,687	19,771	970,703
	うち変動金利定期預金	109	92	223	728	408	—	1,562

貸出業務

貸出金科目別残高 (百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
国内業務部門	割引手形	6,932 ( 0.4)	6,285 ( 0.3)	8,547 ( 0.4)	6,619 ( 0.3)
	手形貸付	109,339 ( 5.5)	97,827 ( 4.9)	115,371 ( 5.9)	100,910 ( 5.0)
	証書貸付	1,795,688 ( 90.3)	1,833,740 ( 91.1)	1,756,271 ( 89.8)	1,848,674 ( 91.3)
	当座貸越	75,848 ( 3.8)	74,988 ( 3.7)	75,682 ( 3.9)	68,375 ( 3.4)
	合計	1,987,808 ( 100.0)	2,012,842 ( 100.0)	1,955,871 ( 100.0)	2,024,579 ( 100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,066 ( 8.0)	3,809 ( 8.1)	4,446 ( 12.0)	3,395 ( 7.5)
	証書貸付	35,133 ( 92.0)	43,332 ( 91.9)	32,698 ( 88.0)	41,580 ( 92.5)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	38,199 ( 100.0)	47,141 ( 100.0)	37,144 ( 100.0)	44,976 ( 100.0)
総合計		2,026,008	2,059,984	1,993,016	2,069,555

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( )は構成比であります。

貸出金の残存期間別残高 (百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年 中間期末	貸出金	546,267	347,058	276,175	201,007	579,650	75,848	2,026,008
	うち固定金利	/	163,288	148,429	129,321	436,066	—	/
	うち変動金利	/	183,770	127,746	71,685	143,584	75,848	/
2021年 中間期末	貸出金	560,840	348,730	278,594	208,431	588,399	74,988	2,059,984
	うち固定金利	/	170,941	157,988	136,573	439,973	—	/
	うち変動金利	/	177,789	120,606	71,857	148,425	74,988	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳 (百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
有価証券	2,213	2,078
債権	8,112	7,565
商品	231	244
不動産	452,312	451,413
その他	—	—
小計	462,871	461,301
保証	1,269,556	1,273,896
信用	293,580	324,786
合計	2,026,008	2,059,984

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

## 単体情報

支払承諾見返担保別内訳 (百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
有価証券	596	562
債権	638	601
商品	—	—
不動産	3,855	3,279
その他	—	—
小計	5,090	4,444
保証	1,471	439
信用	2,509	3,871
合計	9,071	8,755

貸出金使途別内訳 (百万円、%)

	2020年中間期末		2021年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	976,452	( 48.2)	980,660	( 47.6)
運転資金	1,049,556	( 51.8)	1,079,324	( 52.4)
合計	2,026,008	( 100.0)	2,059,984	( 100.0)

貸出金業種別内訳 (件、百万円、%)

	2020年中間期末			2021年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	76,640	2,026,008	( 100.0)	75,059	2,059,984	( 100.0)
製造業	2,503	284,235	( 14.0)	2,469	284,248	( 13.8)
農業、林業	282	8,448	( 0.4)	272	8,002	( 0.4)
漁業	39	1,326	( 0.1)	40	1,209	( 0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	8	930	( 0.1)	12	1,224	( 0.1)
建設業	1,684	79,948	( 4.0)	1,792	87,782	( 4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	344	56,243	( 2.8)	377	57,157	( 2.8)
情報通信業	121	12,494	( 0.6)	132	13,341	( 0.6)
運輸業、郵便業	648	120,207	( 5.9)	669	121,883	( 5.9)
卸売業、小売業	3,282	263,853	( 13.0)	3,255	267,884	( 13.0)
金融業、保険業	73	62,610	( 3.1)	77	63,565	( 3.1)
不動産業、物品賃貸業	2,775	294,610	( 14.5)	2,733	291,771	( 14.2)
各種サービス業	4,191	304,422	( 15.0)	4,350	305,817	( 14.8)
地方公共団体	30	174,176	( 8.6)	31	179,922	( 8.7)
その他	60,653	348,597	( 17.2)	58,835	352,720	( 17.1)
国内店名義現地貸	7	13,898	( 0.7)	15	23,445	( 1.1)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	76,640	2,026,008	/	75,059	2,059,984	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	2020年中間期末	2021年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,693,200	1,718,699	
総貸出金残高 (B)	2,026,008	2,059,984	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	83.57	83.43	
中小企業等貸出先件数 (C)	76,402	74,825	
総貸出先件数 (D)	76,640	75,059	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.68	99.68	

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高
該当事項はありません。

預貸率		(%)	
		2020年中間期	2021年中間期
中間期末	国内業務部門	65.45	63.45
	国際業務部門	43.89	67.33
	合計	64.85	63.53
期中平均	国内業務部門	65.89	63.10
	国際業務部門	53.03	62.34
	合計	65.60	63.09

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳										(百万円)
	2020年中間期					2021年中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,981	4,255	—	3,981 ※1	4,255	5,024	4,872	—	5,024 ※1	4,872
個別貸倒引当金	10,393	11,961	2,234	10,366 ※2	9,754	10,642	12,795	1,320	10,622 ※2	11,495
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,374	16,216	2,234	14,347	14,009	15,667	17,667	1,320	15,646	16,367

- (注) ※1. 洗替による取崩額であります。  
 ※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	2020年中間期	2021年中間期	
貸出金償却額	8	14	



## 単体情報

### 証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	192	275	510	13
商品地方債	100	629	598	42
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	292	905	1,108	55

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020 年 中間 期末	国債	61,508	69,101	34,000	6,223	8,046	31,163
地方債	18,018		37,036	35,623	37,228	33,691	22,195	—	183,792
短期社債	—		/	/	/	/	/	/	—
社債	19,039		28,522	19,299	13,762	19,091	46,103	—	145,817
株式	/		/	/	/	/	/	133,239	133,239
その他の証券	18,488		57,206	77,143	19,250	26,053	2,747	122,220	323,111
うち外国債券	18,488		57,206	77,143	19,250	26,053	2,747	—	200,890
うち外国株式	/		/	/	/	/	/	—	—
合計	117,054		191,867	166,067	76,464	86,882	102,209	255,459	996,004
2021 年 中間 期末	国債	42,400	46,595	9,147	9,150	7,275	64,645	—	179,216
	地方債	18,469	36,073	37,010	31,885	29,233	25,484	—	178,156
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	14,127	29,897	17,234	15,182	16,968	66,983	—	160,394
	株式	/	/	/	/	/	/	152,624	152,624
	その他の証券	21,419	80,382	51,292	31,136	35,550	1,500	156,072	377,355
	うち外国債券	21,419	80,382	51,292	31,136	35,550	1,500	—	221,283
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
	合計	96,417	192,948	114,685	87,356	89,028	158,614	308,696	1,047,747

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2020年中間期	2021年中間期	2020年中間期	2021年中間期
国内 業務 部門	国債	210,043 ( 26.4)	179,216 ( 21.7)	223,318 ( 30.1)	182,775 ( 25.6)
	地方債	183,792 ( 23.1)	178,156 ( 21.5)	188,351 ( 25.4)	176,367 ( 24.7)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	145,817 ( 18.3)	160,394 ( 19.4)	137,158 ( 18.5)	157,870 ( 22.2)
	株式	133,239 ( 16.8)	152,624 ( 18.5)	68,821 ( 9.3)	69,813 ( 9.8)
	その他の証券	122,220 ( 15.4)	156,072 ( 18.9)	123,807 ( 16.7)	125,969 ( 17.7)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	795,113 ( 100.0)	826,464 ( 100.0)	741,457 ( 100.0)	712,797 ( 100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	200,890 ( 100.0)	221,283 ( 100.0)	189,697 ( 100.0)	208,551 ( 100.0)
	うち外国債券	200,890 ( 100.0)	221,283 ( 100.0)	189,697 ( 100.0)	208,551 ( 100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	200,890 ( 100.0)	221,283 ( 100.0)	189,697 ( 100.0)	208,551 ( 100.0)	
総合計	996,004	1,047,747	931,154	921,349	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( )は構成比であります。

預証率		(%)	
		2020年中間期末	2021年中間期末
中間期末	国内業務部門	26.18	26.05
	国際業務部門	230.86	316.06
	合計	31.88	32.31
期中平均	国内業務部門	24.98	22.21
	国際業務部門	270.87	289.09
	合計	30.65	28.08

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

## 信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	2020年中間期末		2021年中間期末		負債	2020年中間期末		2021年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	75	( 19.9)	75	( 20.5)	金銭信託	377	( 100.0)	367	( 100.0)		
現金預け金	302	( 80.1)	292	( 79.5)							
合計	377	( 100.0)	367	( 100.0)	合計	377	( 100.0)	367	( 100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産2020年中間期末一百万円、2021年中間期末一百万円。

### 元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

### 金銭信託の受託残高

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
元本	377	367
その他	—	—
合計	377	367

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

### 金銭信託の運用残高

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

### 金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	377	367
その他のもの	—	—
合計	377	367

(注) 貸付信託については該当ありません。

## 単体情報

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

## ■有価証券等の時価情報

### 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 2. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2020年中間期末			2021年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
子会社株式及び出資金	13,181	13,813
関連会社株式及び出資金	127	95

#### 3. その他有価証券

(百万円)

	種類	2020年中間期末			2021年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,344	39,999	67,344	129,893	47,263	82,630
	債券	415,286	405,645	9,641	381,490	373,586	7,903
	国債	167,106	162,114	4,992	143,458	139,385	4,073
	地方債	156,692	154,370	2,321	146,175	144,286	1,888
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	91,488	89,160	2,327	91,856	89,915	1,940
	その他	265,895	248,578	17,316	285,172	260,105	25,066
	小計	788,526	694,223	94,303	796,555	680,955	115,600
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,423	9,323	△1,900	4,144	4,755	△611
	債券	124,366	125,997	△1,631	136,277	137,006	△729
	国債	42,936	43,858	△921	35,757	35,872	△115
	地方債	27,100	27,207	△107	31,981	32,100	△119
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	54,329	54,931	△602	68,538	69,032	△494
	その他	50,869	54,256	△3,386	84,446	86,226	△1,779
	小計	182,660	189,577	△6,917	224,868	227,988	△3,119
合計	971,187	883,801	87,385	1,021,424	908,944	112,480	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
非上場株式(※1)	5,727	5,742
組合出資金(※2)	6,153	6,928

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2020年中間期における減損処理額は76百万円(うち、株式76百万円、その他一百万円)であります。

2021年中間期における減損処理額は3百万円(うち、株式一百万円、その他3百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、市場価格のない株式等及び組合出資金の、2020年中間期における減損処理額は、2百万円(うち、株式2百万円、その他一百万円)、2021年中間期における減損処理額は、23百万円(うち、株式23百万円、その他一百万円)であります。

#### 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

#### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2020年中間期末	2021年中間期末
評価差額	87,385	112,534
その他有価証券	87,385	112,534
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	26,355	34,030
その他有価証券評価差額金	61,029	78,504

#### デリバティブ取引情報

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

## 単体情報

### (2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,391	2,391	—	—	5,611	5,611	—	—
	為替予約	83,092	47,566	△148	△148	117,911	49,248	△249	△249
	売建	57,946	24,741	△3,459	△3,459	84,563	25,103	△4,072	△4,072
	買建	25,146	22,824	3,311	3,311	33,348	24,145	3,823	3,823
	通貨オプション	97,145	—	—	302	94,645	—	—	200
	売建	48,572	—	△464	△43	47,322	—	△542	△257
	買建	48,572	—	464	345	47,322	—	542	457
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△148	154	—	—	△249	△48

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	74,453	58,501	△3,334	有価証券	89,501	64,549	△2,218
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	74,453	58,501	△3,334	89,501	64,549	△2,218	—	
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△3,334	—	—	—	△2,218

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年中間期末				2021年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	80,540	29,624	877	外貨建の有価証券	83,495	32,456	△2,700
		外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	6,097	—	43	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	39,655	—	△815
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	921	—	—	—	△3,516

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 単体情報

### ■大株主の状況 (2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	(千株、%)
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,738	8.81
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585	3.73
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,298	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,140	2.68
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	845	1.99
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833	1.96
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	745	1.75
計	—	13,061	30.80

(注) 1. 上記のほか当行所有の自己株式836千株があります。

なお、自己株式には、役員報酬BIP信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託が保有する当行株式202千株及び184千株は含まれておりません。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,738千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	845千株

### ■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 自己資本の状況

### ■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	211,424	219,514
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,558	43,558
うち、利益剰余金の額	172,403	180,117
うち、自己株式の額(△)	3,689	3,313
うち、社外流出予定額(△)	848	848
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 806	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 806	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,848	5,518
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,848	5,518
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,414	1,058
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	216,881	226,090
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,583	3,283
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,583	3,283
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,652	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,244	3,290
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	209,637	222,800



## 自己資本の状況

(百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,816,891	1,826,830
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,082	1,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,082	1,079
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	81,813	82,573
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,898,704	1,909,404
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.04%	11.66%

(注)1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

## 自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	2020年中間期	2021年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	202,254	210,179
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685	39,685
うち、利益剰余金の額	167,106	174,655
うち、自己株式の額(△)	3,689	3,313
うち、社外流出予定額(△)	848	848
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,255	4,872
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,255	4,872
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,414	1,058
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	207,923	216,109
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,527	3,221
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,527	3,221
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,232	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,768	3,226
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	200,154	212,883

## 自己資本の状況

(百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,795,585	1,804,851
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,082	1,078
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,082	1,078
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	77,743	79,040
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,873,328	1,883,891
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)／(二))	10.68%	11.30%

(注)1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

## 自己資本の状況

### ■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

### ■自己資本の充実度に関する事項

#### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,024	320	7,916	316
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,604	64	2,771	110
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,643	345	9,475	379
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	23,036	921	30,128	1,205
12. 法人等向け	20～100	762,601	30,504	756,961	30,278
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	288,228	11,529	289,596	11,583
14. 抵当権付住宅ローン	35	36,601	1,464	35,294	1,411
15. 不動産取得等事業向け	100	266,644	10,665	261,334	10,453
16. 三月以上延滞等	50～150	5,570	222	4,815	192
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	9,314	372	10,302	412
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	67,943	2,717	71,087	2,843
（うち出資等のエクスポージャー）	100	67,943	2,717	71,087	2,843
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	202,424	8,096	194,252	7,770
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	46,617	1,864	44,103	1,764
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	33,960	1,358	30,179	1,207
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—

## 自己資本の状況

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うちその他のエクスポージャー)	100	121,846	4,873	119,969	4,798
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,082	43	1,079	43
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	1,681,721	67,268	1,675,017	67,000

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(2013年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

## 自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	193	7	196	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	61	2	43	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,103	44	1,250	50
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,829	473	13,761	550
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,601	224	5,197	207
(うち借入金の保証)	100	2,960	118	3,017	120
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	6,696	267	6,743	269
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26,805	1,072	27,288	1,091
12. 派生商品取引	—	4,467	178	4,839	193
カレント・エクスポージャー方式	—	4,467	178	4,839	193
派生商品取引	—	4,467	178	4,839	193
外為関連取引	—	4,333	173	4,572	182
金利関連取引	—	134	5	267	10
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	56,758	2,270	59,321	2,372

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

## 自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,024	320	7,916	316
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,604	64	2,771	110
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,643	345	9,475	379
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	23,035	921	30,127	1,205
12. 法人等向け	20～100	773,159	30,926	766,865	30,674
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	285,162	11,406	286,184	11,447
14. 抵当権付住宅ローン	35	36,690	1,467	35,387	1,415
15. 不動産取得等事業向け	100	266,644	10,665	261,334	10,453
16. 三月以上延滞等	50～150	5,852	234	5,108	204
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	9,314	372	10,302	412
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	79,861	3,194	83,000	3,320
（うち出資等のエクスポージャー）	100	79,861	3,194	83,000	3,320
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	161,341	6,453	153,489	6,139
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	46,617	1,864	44,103	1,764
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	32,529	1,301	29,122	1,164
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うちその他のエクスポージャー）	100	82,194	3,287	80,263	3,210
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,082	43	1,078	43
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,660,418	66,416	1,653,041	66,121

## 自己資本の状況

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。



## 自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	193	7	196	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	61	2	43	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,103	44	1,250	50
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,829	473	13,761	550
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,601	224	5,197	207
(うち借入金の保証)	100	2,960	118	3,017	120
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	6,696	267	6,743	269
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26,805	1,072	27,288	1,091
12. 派生商品取引	—	4,467	178	4,839	193
カレント・エクスポージャー方式	—	4,467	178	4,839	193
派生商品取引	—	4,467	178	4,839	193
外為関連取引	—	4,333	173	4,572	182
金利関連取引	—	134	5	267	10
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	56,758	2,270	59,321	2,372

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

## 自己資本の状況

### (2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	73	2	50	2
合 計	-	73	2	50	2

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	73	2	50	2
合 計	-	73	2	50	2

### (3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項 目	2020年中間期		2021年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	6,701	268	7,259	290
中央清算機関関連 エクスポージャー	13	0	17	0

単体

(百万円)

項 目	2020年中間期		2021年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	6,701	268	7,259	290
中央清算機関関連 エクスポージャー	13	0	17	0

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

## 自己資本の状況

### 2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	71,623	2,864	85,162	3,406
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合 計	—	71,623	2,864	85,162	3,406

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、告示第76条の五第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
2. 「マンデート方式」とは、告示第76条の五第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、告示第76条の五第9項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、告示第76条の五第9項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
5. 「フォールバック方式」とは、告示第76条の五第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーのことであり、

単体

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年中間期		2021年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	71,620	2,864	85,160	3,406
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合 計	—	71,620	2,864	85,160	3,406

### 3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,272	3,109	3,302	3,161
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,272	3,109	3,302	3,161
うち先進的計測手法	—	—	—	—

## 自己資本の状況

### 4. 総所要自己資本額

(百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	75,948	74,933	76,376	75,355

## 自己資本の状況

### ■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

2020年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,647,377	2,625,718	714,319	294,761	12,577	9,422
国外計	99,023	19,827	78,075	1,120	—	—
地域別合計	3,746,400	2,645,545	792,394	295,881	12,577	9,422
製造業	343,354	285,830	51,330	6,137	56	991
農業、林業	10,196	9,563	50	582	—	132
漁業	1,635	1,635	—	—	—	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	972	68	—	—	—
建設業	89,098	84,472	4,166	459	—	582
電気・ガス・熱供給・水道業	68,389	56,601	6,586	3,579	1,622	—
情報通信業	18,073	12,587	5,335	150	—	60
運輸業、郵便業	171,858	134,533	36,279	1,041	4	445
卸売業、小売業	283,882	266,646	15,293	1,731	211	1,950
金融業、保険業	997,904	537,976	182,065	267,730	10,131	3
不動産業、物品賃貸業	293,647	288,846	3,514	1,277	8	1,717
各種サービス業	356,678	327,645	16,470	12,019	543	1,473
国・地方公共団体	568,468	174,736	393,158	573	—	—
個人	312,435	311,837	—	598	—	1,283
その他	229,736	151,660	78,075	—	—	771
業種別計	3,746,400	2,645,545	792,394	295,881	12,577	9,422
1年以下	906,384	720,015	95,210	88,173	2,986	5,245
1年超3年以下	336,760	180,217	149,631	4,133	2,778	515
3年超5年以下	347,676	208,014	136,630	2,017	1,013	271
5年超7年以下	430,235	178,090	65,300	185,927	917	323
7年超10年以下	498,902	373,698	122,922	996	1,285	725
10年超	1,001,317	835,983	154,731	7,006	3,596	942
期間の定めのないもの	225,122	149,527	67,968	7,626	—	1,397
残存期間別合計	3,746,400	2,645,545	792,394	295,881	12,577	9,422

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。  
 3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。  
 4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存

## 自己資本の状況

期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

2021年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,989,854	2,856,682	708,119	411,604	13,448	8,714
国外計	122,100	28,502	89,962	3,636	—	—
地域別合計	4,111,955	2,885,184	798,081	415,240	13,448	8,714
製造業	347,772	285,761	55,023	6,957	29	1,116
農業、林業	9,697	9,072	0	624	—	69
漁業	1,493	1,493	—	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	1,265	61	—	—	—
建設業	97,269	92,012	4,660	597	—	447
電気・ガス・熱供給・水道業	67,645	57,537	5,796	2,630	1,680	—
情報通信業	19,263	13,443	5,757	63	—	49
運輸業、郵便業	183,989	145,785	34,479	3,724	0	301
卸売業、小売業	290,913	270,436	18,528	1,719	229	2,171
金融業、保険業	1,347,486	751,340	199,222	386,169	10,753	3
不動産業、物品賃貸業	290,693	285,950	3,395	1,343	3	1,269
各種サービス業	357,185	327,687	18,249	10,496	751	1,238
国・地方公共団体	539,899	180,446	358,797	655	—	—
個人	318,153	317,895	—	258	—	1,182
その他	239,165	145,055	94,109	—	—	853
業種別計	4,111,955	2,885,184	798,081	415,240	13,448	8,714
1年以下	1,130,558	941,779	74,863	110,819	3,097	5,180
1年超3年以下	312,680	156,146	148,693	6,105	1,733	423
3年超5年以下	294,809	198,147	92,873	1,579	2,207	318
5年超7年以下	551,859	191,258	79,506	280,058	1,035	211
7年超10年以下	533,522	408,649	121,524	1,923	1,424	507
10年超	1,067,378	845,967	209,506	7,954	3,950	905
期間の定めのないもの	221,147	143,234	71,112	6,799	—	1,168
残存期間別合計	4,111,955	2,885,184	798,081	415,240	13,448	8,714

## 自己資本の状況

2020年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,625,240	2,591,663	726,237	294,761	12,577	8,111
国外計	99,023	19,827	78,075	1,120	—	—
地域別合計	3,724,263	2,611,491	804,312	295,881	12,577	8,111
製造業	342,585	285,825	50,565	6,137	56	986
農業、林業	10,194	9,560	50	582	—	130
漁業	1,626	1,626	—	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	972	68	—	—	—
建設業	89,098	84,472	4,166	459	—	582
電気・ガス・熱供給・水道業	68,389	56,601	6,586	3,579	1,622	—
情報通信業	18,073	12,587	5,335	150	—	60
運輸業、郵便業	171,858	134,533	36,279	1,041	4	445
卸売業、小売業	283,881	266,644	15,293	1,731	211	1,948
金融業、保険業	999,290	538,592	182,835	267,730	10,131	2
不動産業、物品賃貸業	313,100	298,687	13,126	1,277	8	1,620
各種サービス業	358,938	327,604	18,770	12,019	543	1,432
国・地方公共団体	568,468	174,736	393,158	573	—	—
個人	312,053	311,455	—	598	—	901
その他	185,665	107,590	78,075	—	—	—
業種別計	3,724,263	2,611,491	804,312	295,881	12,577	8,111
1年以下	907,491	721,121	95,210	88,173	2,986	5,245
1年超3年以下	339,300	182,756	149,631	4,133	2,778	515
3年超5年以下	353,585	213,923	136,630	2,017	1,013	271
5年超7年以下	431,235	179,090	65,300	185,927	917	323
7年超10年以下	498,902	373,698	122,922	996	1,285	725
10年超	1,001,317	835,983	154,731	7,006	3,596	942
期間の定めのないもの	192,430	104,917	79,886	7,626	—	86
残存期間別合計	3,724,263	2,611,491	804,312	295,881	12,577	8,111

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

## 自己資本の状況

2021年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,966,442	2,821,358	720,031	411,604	13,448	7,625
国外計	122,100	28,502	89,962	3,636	—	—
地域別合計	4,088,543	2,849,860	809,993	415,240	13,448	7,625
製造業	346,997	285,757	54,253	6,957	29	1,111
農業、林業	9,695	9,070	0	624	—	67
漁業	1,483	1,483	—	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	1,265	61	—	—	—
建設業	97,269	92,012	4,660	597	—	447
電気・ガス・熱供給・水道業	67,645	57,537	5,796	2,630	1,680	—
情報通信業	19,263	13,443	5,757	63	—	49
運輸業、郵便業	183,989	145,785	34,479	3,724	0	301
卸売業、小売業	290,912	270,435	18,528	1,719	229	2,170
金融業、保険業	1,348,439	751,524	199,992	386,169	10,753	2
不動産業、物品賃貸業	310,019	295,663	13,007	1,343	3	1,267
各種サービス業	359,476	327,678	20,550	10,496	751	1,228
国・地方公共団体	539,899	180,446	358,797	655	—	—
個人	317,947	317,689	—	258	—	976
その他	194,178	100,068	94,109	—	—	—
業種別計	4,088,543	2,849,860	809,993	415,240	13,448	7,625
1年以下	1,131,310	942,530	74,863	110,819	3,097	5,180
1年超3年以下	315,222	158,688	148,693	6,105	1,733	423
3年超5年以下	300,414	203,752	92,873	1,579	2,207	318
5年超7年以下	552,859	192,258	79,506	280,058	1,035	211
7年超10年以下	533,522	408,649	121,524	1,923	1,424	507
10年超	1,067,378	845,967	209,506	7,954	3,950	905
期間の定めのないもの	187,836	98,011	83,025	6,799	—	79
残存期間別合計	4,088,543	2,849,860	809,993	415,240	13,448	7,625



## 自己資本の状況

### 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,508	340	4,848	5,555	△ 37	5,518
個別貸倒引当金	12,666	△ 514	12,151	12,781	920	13,702
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,174	△ 173	17,000	18,337	883	19,220

単体

(百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,981	273	4,255	5,024	△ 152	4,872
個別貸倒引当金	10,393	△ 639	9,754	10,642	853	11,495
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,374	△ 365	14,009	15,667	700	16,367

## 自己資本の状況

### 3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	12,666	△ 514	12,151	12,781	920	13,702
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,666	△ 514	12,151	12,781	920	13,702
製造業	1,964	102	2,066	2,158	△ 146	2,012
農業、林業	207	△ 113	94	96	△ 11	84
漁業	13	△ 0	12	12	△ 0	12
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,172	△ 11	1,161	1,171	△ 30	1,141
電気・ガス・熱供 給・水道業	7	△ 7	—	—	—	—
情報通信業	88	△ 7	80	60	△ 0	59
運輸業、郵便業	510	△ 37	473	223	163	387
卸売業・小売業	2,239	△ 319	1,919	2,269	83	2,353
金融業・保険業	4	△ 0	4	4	△ 0	4
不動産業、物品 賃貸業	691	28	720	975	△ 75	900
各種サービス業	3,512	△ 249	3,263	3,599	860	4,459
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,576	△ 8	1,567	1,476	△ 62	1,413
その他	677	110	787	733	140	873
業種別計	12,666	△ 514	12,151	12,781	920	13,702

単体

(百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	10,393	△ 639	9,754	10,642	853	11,495
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,393	△ 639	9,754	10,642	853	11,495
製造業	1,922	101	2,023	2,111	△ 144	1,966
農業、林業	188	△ 113	74	77	△ 12	64
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,093	△ 13	1,079	1,095	△ 21	1,073
電気・ガス・熱供 給・水道業	7	△ 7	—	—	—	—
情報通信業	88	△ 7	80	60	△ 0	59
運輸業、郵便業	510	△ 37	473	223	163	387
卸売業・小売業	2,162	△ 313	1,848	2,197	85	2,283
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品 賃貸業	611	22	633	975	△ 75	900
各種サービス業	3,404	△ 253	3,150	3,501	852	4,354
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	377	△ 15	362	374	6	380
その他	26	—	26	26	—	26
業種別計	10,393	△ 639	9,754	10,642	853	11,495

## 自己資本の状況

### 4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	19,623	489	20,112	19,429	14	19,443
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,623	489	20,112	19,429	14	19,443
製造業	3,212	△ 35	3,176	3,097	223	3,320
農業、林業	61	228	289	318	2	321
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,918	△ 473	2,444	2,052	△ 185	1,866
電気・ガス・熱供 給・水道業	—	—	—	760	△ 26	733
情報通信業	386	26	412	238	—	238
運輸業、郵便業	1,976	277	2,253	2,286	36	2,322
卸売業・小売業	4,431	△ 88	4,343	3,993	△ 253	3,739
金融業・保険業	242	—	242	195	△ 10	185
不動産業、物品 賃貸業	3,874	△ 131	3,743	3,793	176	3,970
各種サービス業	2,244	660	2,905	2,393	61	2,455
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	264	26	290	287	△ 8	279
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,623	489	20,112	19,429	14	19,443

単体

(百万円)

	2020年中間期			2021年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	19,623	489	20,112	19,429	14	19,443
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,623	489	20,112	19,429	14	19,443
製造業	3,212	△ 35	3,176	3,097	223	3,320
農業、林業	61	228	289	318	2	321
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,918	△ 473	2,444	2,052	△ 185	1,866
電気・ガス・熱供 給・水道業	—	—	—	760	△ 26	733
情報通信業	386	26	412	238	—	238
運輸業、郵便業	1,976	277	2,253	2,286	36	2,322
卸売業・小売業	4,431	△ 88	4,343	3,993	△ 253	3,739
金融業・保険業	242	—	242	195	△ 10	185
不動産業、物品 賃貸業	3,874	△ 131	3,743	3,793	176	3,970
各種サービス業	2,244	660	2,905	2,393	61	2,455
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	264	26	290	287	△ 8	279
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,623	489	20,112	19,429	14	19,443

## 自己資本の状況

### 5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	0	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	3	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	0	—	—
運輸業、郵便業	0	0	0	0
卸売業・小売業	3	3	1	1
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	2	7	7
各種サービス業	0	0	1	1
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	4	0	5	0
その他	—	—	—	—
業種別計	12	8	19	14

### 6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年中間期				2021年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	50,024	1,382,105	50,024	1,382,104	68,773	1,652,919	68,773	1,652,918
2%	—	692	—	692	—	880	—	880
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	—	175,004	—	175,004	1,004	204,344	1,004	204,344
20%	187,116	16,585	187,116	16,581	241,740	12,116	241,740	12,110
35%	—	104,576	—	104,831	—	100,842	—	101,106
50%	126,755	6,243	126,755	6,012	129,645	5,570	129,645	5,410
75%	—	378,503	—	379,185	—	380,026	—	380,661
100%	25,045	1,186,077	25,045	1,165,608	26,814	1,172,584	26,814	1,151,043
150%	—	1,656	—	1,730	—	1,101	—	1,191
250%	—	29,521	—	28,948	—	27,009	—	26,586
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,004	13,912	1,004	14,437	—	10,177	—	10,113
合計	389,946	3,294,879	389,946	3,275,138	467,978	3,567,572	467,978	3,546,367

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額です。

## 自己資本の状況

### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区 分	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	31,397	31,397	44,189	44,189
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	3,723	3,723	3,467	3,467
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	35,121	35,121	47,657	47,657
適格保証	26,213	26,213	27,050	27,050
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	26,213	26,213	27,050	27,050

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。  
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

#### 2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	5,583	5,583	5,090	5,090

#### 3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	12,577	12,577	13,448	13,448
外国為替関連取引及び金関連取引	11,906	11,906	12,109	12,109
金利関連取引	671	671	1,339	1,339
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	12,577	12,577	13,448	13,448

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

## 自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	-	-	-	-

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	-	-	-	-
自行預金	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	12,577	12,577	13,448	13,448
外国為替関連取引及び金関連取引	11,906	11,906	12,109	12,109
金利関連取引	671	671	1,339	1,339
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	12,577	12,577	13,448	13,448

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

## 自己資本の状況

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

#### 1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

#### 2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

##### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	367	367	254	254
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	367	367	254	254

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

##### うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

## 自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
(百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	367	2	367	2	254	2	254	2
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	367	2	367	2	254	2	254	2

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	2020年中間期				2021年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。



## 自己資本の状況

### ■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### 1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	2020年中間期		2021年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	117,149		136,488	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	6,744		7,325	
合計	123,893	123,893	143,814	143,814

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	2020年中間期		2021年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	114,768		134,038	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	18,506		18,621	
合計	133,274	133,274	152,659	152,659

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	12,693	—	12,793
関連法人等	50	50	50	50
合計	50	12,743	50	12,843

（注）1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。  
2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

#### 2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	565	564	607	600
償却額	78	78	32	23

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

## 自己資本の状況

### 3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	2020年中間期		2021年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	67,626	65,444	84,270	82,019

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

### 4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	2020年中間期			2021年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	2020年中間期			2021年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

### ■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
1. ルック・スルー方式	106,870	126,891
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	106,870	126,891

単体

(百万円)

項目	2020年中間期	2021年中間期
1. ルック・スルー方式	106,866	126,889
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	106,866	126,889

## 自己資本の状況

### ■金利リスクに関する事項

(IRRBB)

連結

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,140	17,193	5,565	4,244
2	下方パラレルシフト	0	0	5,666	6,305
3	スティープ化	3,542	3,047		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,140	17,193	5,666	6,305
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	222,800		209,637	

単体

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,140	17,193	5,565	4,244
2	下方パラレルシフト	0	0	5,666	6,305
3	スティープ化	3,542	3,047		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,140	17,193	5,666	6,305
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	212,883		200,154	